

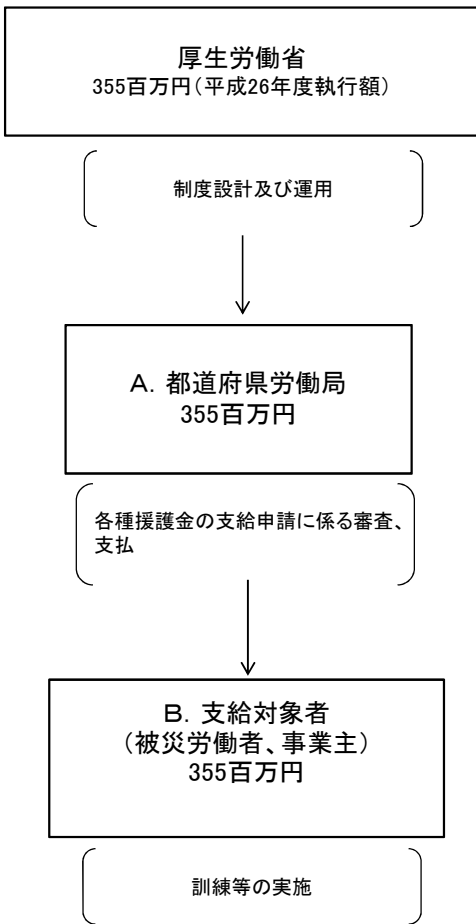
平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会復帰特別対策援護経費			担当部局庁	労働基準局	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	補償課	三浦 宏二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号			関係する計画、通知等	振動障害者社会復帰援護金支給要綱等			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国が批准したILO第121号条約上の要請として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。振動障害者等については、傷病が治癒した後の職業生活への危惧、健康維持への不安等、本人の身体的・精神的要因により社会復帰をためらうことも多いこと等に鑑み、これらの者への円滑な社会復帰の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振動障害者等支給対象者に対し、就職準備金その他移転等に要する費用や、職場転換等した当該労働者の賃金助成、訓練、講習の費用等を支給するもの。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	433	472	477	437	404	
	執行額	432	382	355	-	-		
	執行率(%)	100%	81%	74%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	申請から1ヶ月以内に決定したものの割合	成果実績	%	84.8	87.1	86.8	-
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	106%	109%	109%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	申請のあったものについて迅速・適正に処理する。	活動実績	件	321	306	268	-	
		当初見込み	件	-	372	321	306	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本経費は被災労働者の申請に基づき給付を行うものであり、単位当たりコストの算出はなじまない。	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
計算式		/	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	労災援護給付金	436	403	給付見込みの減による減				
	庁費	1	1					
計	437	404						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	振動障害者等については、傷病が治癒した後の職業生活への危惧、健康維持への不安等、振動障害者本人の身体的・精神的要因により社会復帰をためらうことも多いことから、これらの者への必要な給付を行うことにより、円滑な社会復帰の促進を図るものであり、国民のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るものであり、優先度が極めて高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るため、振動障害者等に対して就職準備金を支給するための経費であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災労働者に対する労災援護給付金の支給及び事務費の支出のみである。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	振動障害による長期療養者については適正給付管理を行い、その執行実績を踏まえ予算措置を行っているところであるが、不用が生じたものであり、その理由は妥当である。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を上回っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、労災保険給付を行う国が直接実施することが最も実効性の高い手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は活動指標を下回ったものの概ね達成しており、実績としては妥当である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本経費は被災労働者の援護のために必要な経費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。また、26年度においては、申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合が目標値を上回っており、適切に事業が実施されている。				
	改善の方向性	今後とも、既支給対象者、支給状況等を勘案し、適切に予算要求を行うとともに、適切に事業を実施することとする。				
外部有識者の所見						
迅速に事業が遂行されている。執行状況が安定しており、執行率が80%程度で推移していることから、実績を勘案した予算額への見直しを行いつつ、引き続き適切な執行に努めること。(栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	点検結果は妥当であり、執行率も良好であるが、外部有識者のコメントを踏まえて、必要な検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえ、所要額を減額の上、概算要求を行うこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	660-8	平成23年度	983	平成24年度	828	
平成25年度	423	平成26年度	433			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.高知労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	労災援護給付金	就職準備その他の移転等に要する費用や、職場転換等した当該労働者の賃金助成、訓練、講習の費用等	51			
	計		51	計		0
	B.支給対象者(被災労働者、事業主)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	労災援護給付金	就職準備その他の移転等に要する費用等	355			
	計		355	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	51	-	-
2	北海道労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	49	-	-
3	愛媛労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	33	-	-
4	徳島労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	25	-	-
5	京都労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	24	-	-
6	大分労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	21	-	-
7	宮崎労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	21	-	-
8	岐阜労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	14	-	-
9	兵庫労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	12	-	-
10	熊本労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	支給対象者	訓練等の実施	355	-	-